

中間財務諸表等  
 (1) 中間財務諸表  
 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減 金 額	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1. 現金及び預金		27,791		21,429		6,362	25,100	
2. 受取手形	3	9,781		9,546		234	12,787	
3. 売掛金		67,250		70,172		2,922	72,463	
4. 有価証券		36,928		37,657		729	42,577	
5. 貯蔵品		164		164		0	209	
6. 番組勘定		5,576		7,117		1,541	5,713	
7. その他		9,987		10,790		802	9,457	
8. 貸倒引当金		543		542		0	308	
流動資産合計		156,936	38.1	156,336	36.7	600	168,001	42.1
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物		11,497		11,202		295	11,784	
2. 機械設備		10,260		10,600		340	10,471	
3. 土地	2	115,008		115,008		-	112,186	
4. 建設仮勘定		34,250		47,420		13,169	19,410	
5. その他		2,186		2,120		66	2,251	
有形固定資産合計		173,203		186,351		13,148	156,104	
(2) 無形固定資産		2,966		2,702		264	2,544	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		64,470		66,133		1,663	57,742	
2. 長期預金		-		-		-	100	
3. その他		14,473		14,652		179	14,489	
4. 貸倒引当金		302		206		95	230	
投資その他の資産合計		78,641		80,579		1,937	72,101	
固定資産合計		254,811	61.9	269,633	63.3	14,821	230,749	57.9
資産合計		411,748	100.0	425,969	100.0	14,221	398,750	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	3	4,380	739	3,641	5,218		
2. 短期借入金		3,600	18,600	15,000	-		
3. 未払費用		44,662	52,484	7,821	46,547		
4. 未払法人税等		10,993	9,039	1,954	15,103		
5. その他		12,359	10,999	1,359	11,341		
流動負債合計		75,996	91,862	15,866	78,211	19.6	
固定負債							
1. 退職給付引当金		12,130	11,723	406	12,114		
2. 役員退職慰労引当金		719	750	31	659		
3. 長期預り保証金	2	19,000	19,000	-	19,000		
4. その他		1,030	51	979	-		
固定負債合計		32,880	31,525	1,355	31,774	8.0	
負債合計		108,876	123,387	14,511	109,986	27.6	
(資本の部)							
資本金		18,575	-	18,575	18,575	4.6	
資本準備金		17,928	-	17,928	17,928	4.5	
利益準備金		3,526	-	3,526	3,526	0.9	
その他の剰余金							
任意積立金		224,098	-	224,098	224,098		
中間(当期)未処分利益		34,201	-	34,201	22,008		
その他の剰余金合計		258,299	-	258,299	246,106	61.7	
その他有価証券評価差額金		4,707	-	4,707	2,627	0.7	
自己株式		166	-	166	-	-	
資本合計		302,871	-	302,871	288,764	72.4	
資本金		-	18,575	18,575	-	-	
資本剰余金		-					
1. 資本準備金		-	17,928	17,928	-	-	
資本剰余金合計		-	17,928	17,928	-	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	3,526	3,526	-	-	
2. 任意積立金		-	254,065	254,065	-	-	
3. 中間未処分利益		-	12,065	12,065	-	-	
利益剰余金合計		-	269,658	269,658	-	-	
その他有価証券評価差額金		-	4,497	4,497	-	-	
自己株式		-	8,078	8,078	-	-	
資本合計		-	302,581	302,581	-	-	
負債資本合計		411,748	425,969	14,221	398,750	100.0	

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕				〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
			%		%		%		%
営業収益		163,293	100.0	151,820	100.0	11,472	7.0	311,304	100.0
営業費用	1								
(1) 放送費及びその他事業費		92,840	56.9	97,532	64.2	4,691	5.1	183,797	59.0
(2) 販売費及び一般管理費		36,034	22.0	33,520	22.1	2,514	7.0	70,000	22.5
合計		128,875	78.9	131,052	86.3	2,177	1.7	253,797	81.5
営業利益		34,417	21.1	20,767	13.7	13,650	39.7	57,506	18.5
営業外収益	2	696	0.4	650	0.4	45	6.6	1,029	0.3
営業外費用		42	0.0	170	0.1	128	298.7	161	0.0
経常利益		35,071	21.5	21,247	14.0	13,823	39.4	58,374	18.8
特別利益		127	0.1	164	0.1	36	28.9	280	0.1
特別損失	3	1,292	0.8	3,852	2.5	2,560	198.1	1,697	0.6
税引前中間(当期)純利益		33,906	20.8	17,559	11.6	16,347	48.2	56,957	18.3
法人税、住民税及び事業税		14,690	9.0	8,050	5.3	6,640	45.2	24,560	7.9
法人税等調整額		236	0.1	871	0.5	635	269.0	118	0.0
中間(当期)純利益		19,452	11.9	10,380	6.8	9,071	46.6	32,278	10.4
前期繰越利益		2,556		1,684				2,556	
中間配当額		-		-				633	
中間(当期)未処分利益		22,008		12,065				34,201	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(2) 番組勘定及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。なお、仮払 消費税等及び仮受消費税等は相 殺し、その差額は流動負債の 「その他」に含めて表示してい る。	同左	消費税等の会計処理は、税抜 方式によっている。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
従来、支払手形に含めて表示していた設備支払手形 (当中間会計期間末5,916百万円)は、負債及び資産の 合計金額の百分の一を超えたため流動負債のその他に含 めて表示している。 なお、前中間会計期間末の支払手形に含まれている設 備支払手形は2,101百万円である。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会 計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用して いる。これによる当中間期の損益に 与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正 により、当中間期における中間貸借 対照表の資本の部については、改正 後の中間財務諸表等規則により作成 している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資 産の部に計上していた「自己株式」 (流動資産163百万円)は、当中間 期末においては資本に対する控除項 目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上して いた「自己株式」(流動資産162百 万円)は、財務諸表等規則の改正に より当期末においては資本の部の末 尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,689百万円	67,700百万円	67,232百万円
2. 担保提供資産	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。  担保資産 土地 101,000百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。  担保資産 土地 101,000百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。  担保資産 土地 101,000百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000百万円
3. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。  受取手形 702百万円 支払手形 180百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。  受取手形 571百万円 支払手形 178百万円	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。  受取手形 571百万円 支払手形 178百万円
4. 保証債務	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 995百万円 (2) ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,616百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 922百万円 (2) ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,392百万円	(1) 従業員の住宅資金銀行借入金に対する保証 935百万円 (2) ㈱放送衛星システムの銀行借入金に対する保証 2,439百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,191百万円	2,088百万円	4,618百万円
無形固定資産	423	454	845
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	31百万円	30百万円	65百万円
有価証券利息	192	131	347
受取配当金	276	318	328
3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損		2,146百万円	327百万円
遺跡調査関連費用		1,226	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 備 設</td> <td>81</td> <td>74</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>408</td> <td>269</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>490</td> <td>344</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 備 設	81	74	7	そ の 他	408	269	138	合 計	490	344	145	1年内	86百万円	1年超	59	合 計	145	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 備 設</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>208</td> <td>122</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>221</td> <td>135</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機 械 備 設	13	13	0	そ の 他	208	122	85	合 計	221	135	86	1年内	47百万円	1年超	38	合 計	86	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36	<p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 備 設</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>258</td> <td>169</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>272</td> <td>181</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機 械 備 設	13	11	1	そ の 他	258	169	89	合 計	272	181	90	1年内	52百万円	1年超	38	合 計	90	支払リース料	126百万円	減価償却費相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機 械 備 設	81	74	7																																																																														
そ の 他	408	269	138																																																																														
合 計	490	344	145																																																																														
1年内	86百万円																																																																																
1年超	59																																																																																
合 計	145																																																																																
支払リース料	71百万円																																																																																
減価償却費相当額	71																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機 械 備 設	13	13	0																																																																														
そ の 他	208	122	85																																																																														
合 計	221	135	86																																																																														
1年内	47百万円																																																																																
1年超	38																																																																																
合 計	86																																																																																
支払リース料	36百万円																																																																																
減価償却費相当額	36																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
機 械 備 設	13	11	1																																																																														
そ の 他	258	169	89																																																																														
合 計	272	181	90																																																																														
1年内	52百万円																																																																																
1年超	38																																																																																
合 計	90																																																																																
支払リース料	126百万円																																																																																
減価償却費相当額	126																																																																																



項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																
		1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td>601</td> <td>109</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>377</td> <td>44</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979</td> <td>153</td> <td>826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機 械 設 備	601	109	492	ソフトウエア	377	44	333	合計	979	153	826	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 設 備</td> <td>601</td> <td>15</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>377</td> <td>6</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979</td> <td>22</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機 械 設 備	601	15	585	ソフトウエア	377	6	371	合計	979	22	957
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																
機 械 設 備	601	109	492																																
ソフトウエア	377	44	333																																
合計	979	153	826																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																
機 械 設 備	601	15	585																																
ソフトウエア	377	6	371																																
合計	979	22	957																																
		2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
		<table> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>883</td> </tr> </table>	1年内	141百万円	1年超	742	合計	883	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954</td> </tr> </table>	1年内	141百万円	1年超	813	合計	954																				
1年内	141百万円																																		
1年超	742																																		
合計	883																																		
1年内	141百万円																																		
1年超	813																																		
合計	954																																		
		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																
		3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																
		<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>131</td> </tr> </table>	受取リース料	70百万円	減価償却費	131	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </table>	受取リース料	11百万円	減価償却費	22																								
受取リース料	70百万円																																		
減価償却費	131																																		
受取リース料	11百万円																																		
減価償却費	22																																		
2. オペレーティング・リース取引	(借手側)	(借手側)	(借手側)																																
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	4	合計	10	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	1	合計	4	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	2	合計	7														
1年内	5百万円																																		
1年超	4																																		
合計	10																																		
1年内	3百万円																																		
1年超	1																																		
合計	4																																		
1年内	4百万円																																		
1年超	2																																		
合計	7																																		
	(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)																																
	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500</td> </tr> </table>	1年内	- 百万円	1年超	6,500	合計	6,500	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500</td> </tr> </table>	1年内	54百万円	1年超	6,445	合計	6,500	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,500</td> </tr> </table>	1年内	- 百万円	1年超	6,500	合計	6,500														
1年内	- 百万円																																		
1年超	6,500																																		
合計	6,500																																		
1年内	54百万円																																		
1年超	6,445																																		
合計	6,500																																		
1年内	- 百万円																																		
1年超	6,500																																		
合計	6,500																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(2) 中間配当

当社は、平成14年11月21日開催の取締役会において、平成15年3月期の1株当たり中間配当金につき、25円とすることを決議いたしました。

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	比 較
中間未処分利益	22,008	12,065	9,942
利益処分額	633	626	7
中間配当額 (1株当たり配当金)	633 (25円00銭)	626 (25円00銭)	7
下半期繰越利益	21,374	11,439	9,935

(3) 1株当たり配当金の内訳

	13年9月中間期	14年9月中間期	14年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内 訳)	25 00	25 00	120 00
普通配	25 00	25 00	50 00
特別配	-	-	70 00

(4) 営業収入の内訳

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	比 較	伸 率
テレビ収入				%
放送収入	150,418	139,399	11,018	7.3
タイム	82,369	79,545	2,824	3.4
スポット	68,048	59,854	8,194	12.0
番組販売収入他	4,925	4,896	29	0.6
計	155,343	144,295	11,047	7.1
その他収入	7,949	7,524	425	5.3
合計	163,293	151,820	11,472	7.0